

はじめに

タイ政治とクーデタ

現役軍人に内閣に入ったり、任命
上院議員として内閣に対する不信任
決議をしたりする権限を認めていた
七八年タイ憲法の経過規定は、一九

八三年四月二十一日を最終日として
失効した。以来、今日まで四年余の
間、タイの現役将校たちには政治に
対するフォーマルな介入の制度的保
証は与えられないままである。

しかし八〇年三月三日の任命以
来、今日まで七年を越える長期政権
となったプレム政権は、その存立を

依然として軍部の支持にも依拠して

いる。今日でもタイでは政権が存立
するためには、内閣に対して不信任
決議権をもつ人民代表議会(下院)
で多数の議席を有する政党の支持を
得ること、クーデタの是認とか首相

任命とかに際し無形の影響力を有す
る国王や王室の支持を得るとも
に、軍部とりわけクーデタの成功に

不可欠であるバンコク周辺の歩兵部
隊や戦車部隊を握る陸軍の支持を得
ることが依然として必要である。

軍部の支持がなくなれば政権はい
つでもクーデタによる転覆の危機に
見舞われる。八六年七月二十七日の

第一四回総選挙後、プレム内閣の再
組閣にあたって、チャワリット陸軍
司令官がプレム与党づくりのための
政党間の調整で重要な役割を担っ
たことに示されるように、間接的で
インフォーマルなものとはいえ、陸
軍は依然として政治介入の態度を変
えていない。

このように今日のタイ政権の存立
は、軍部、政党、国王という三大政
治勢力の支持にかかっているという
ことができるのである。この三大勢
力間に妥協が成立し良好に調整され

ているならば安定した政権やスムー

ズな政権交替が期待できるが、そう
でなければこの三者間の対立に小党
分立する政党の内紛が加わって政治
混乱が引き起こされ、ついには軍事
クーデタに至ることになる。

図1にみるように、一九五八年十
月二十日のサリット革命以後の歴史
をみただけでも、タイはこの間七つ

の憲法をもっている。クーデタ後の
憲法の改廃のたびに内閣や国会制度
が変わり、閣僚になれる資格要件や
国会の内閣に対する権能も変化して

いる。

この間、一九五八年十月二十日の
サリット元帥の「革命」(パティワッ
ト)のためのクーデタ、七一年十一
月十七日のタノーム元帥の「革命」、
七六年十月六日のサガット海軍大將
を長とする「改革」(パティルー
ブ)、七七年十月二十日の実質的に
はクリアンサク大將を指導者とする
「革命」が軍事クーデタとして成功
している。

また失敗した軍事クーデタも七七
年三月二十六日のチャラート陸軍大
將を指導者とする「革命」、八一年
四月一日のヤングタークグループに

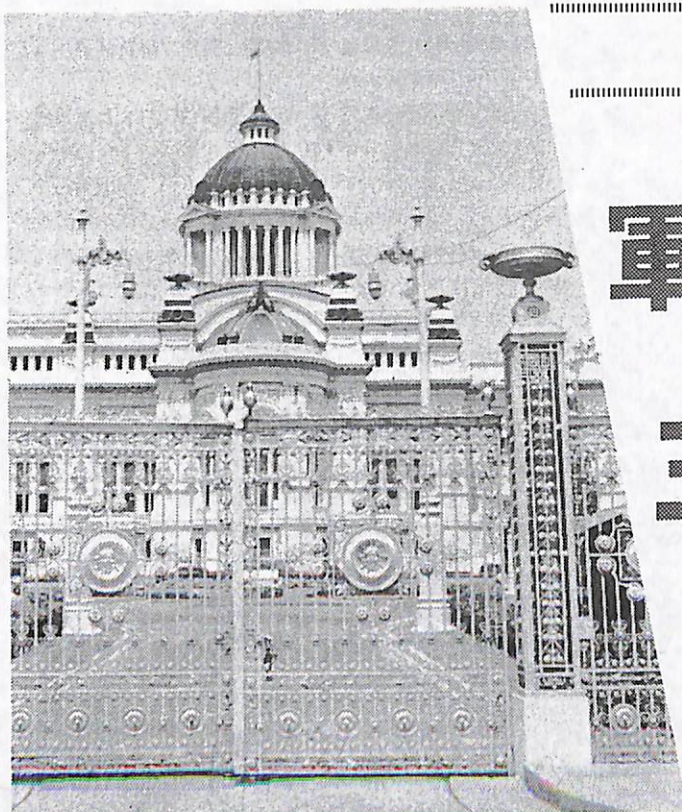
体制の特質と論理

政党、王室 勢力の政治力学

軍部支配の周期転換から 三者均衡に変質

村嶋 英治

軍部、 三大



よる「革命」、八五年九月九日のマヌーン陸軍大佐を主要な指導者とする「革命」を挙げることができる。このような歴史に照らしてみれば、八三年四月以後、軍部のフォーマルな政治介入がでなくなった

政治体制が、果していつまで継続できるであろうかという疑問が生じるのは当然のことであろう。本稿では、まずこれまでかなり規則的にみられた政治体制の周期的転換について、これを概観し、次に七

三年学生革命後に初めて現出した三大政治勢力の鼎立という、政治力学のなかでのクーデタ・政変について

分析する。そして最後に、今後のタイ政治の展開を展望したい。

政治体制の周期的転換論

たび重なる軍事クーデタによる旧憲法の破棄と新憲法の制定という繰り返しのうちには、それなりに一定の法則らしきものが働いている。これを説明するには、軍事クーデタを起した軍部にも非常事態を理由に一時的な独裁を敷くことはできて、長期的に純然たる独裁体制を維持することは不可能であることを、先ず指摘しなければならない。クーデタを起こす軍部といえども政治的正統性原理としての民主主義を正面からは否定できず、彼らはそのクーデタの当初よりいざれ民主的憲法をつくることを公約しなければならぬのである。クーデタを起した軍部は民主化を推進しているというジェスチャーを常に示す必要がある。

この憲法を順次制定していく。しかしこの民主化が一定のレベルにまで達し、実際に軍部が政権から立ち退かざるを得ないことになる、政権に執着する軍部は容易に政権を手放そうとはしない。軍部は改憲をしたり、翼賛政党をつくったりして延命に努めるが、ついにはクーデタに訴えて民主化の振り出しに戻るようになるのである。

このような「クーデタ後の軍事独裁→民主化の進行→再クーデタ」を一サイクルとして、タイの政治体制は相当規則的な転換を繰り返してきたのである。この周期の回数に数え方にもよるが、一九三二年の立憲革命以来、今日まで少なくとも五周期を見い出すことができるのである。

民主化レベルの変化の一周期を、憲法類型、軍部の政治介入の程度、政党の存在という三指標によって図式化すれば図2のようになる。

はじめに

タイ政治とクーデタ

現役軍人に内閣に入ったり、任命上院議員として内閣に対する不信任決議をしたりする権限を認めていた七八年タイ憲法の経過規定は、一九

八三年四月二十一日を最終日として失効した。以来、今日まで四年余の間、タイの現役将校たちには政治に対するフォーマルな介入の制度的保証は与えられないままである。

しかし八〇年三月三日の任命以来、今日まで七年を越える長期政権となったブレム政権は、その存立を

体制の特質と論理

政党、王室 勢力の政治力学

軍部支配の周期転換から
三者均衡に変質

村嶋 英治

依然として軍部の支持にも依拠している。今日でもタイでは政権が存立するためには、内閣に対して不信任決議権をもつ人民代表議会（下院）で多数の議席を有する政党の支持を得ること、クーデタの是認とか首相任命とかに際し無形の影響力を有する国王や王室の支持を得るとともに、軍部とりわけクーデタの成功に不可欠であるバンコク周辺の歩兵部隊や戦車部隊を握る陸軍の支持を得ることが依然として必要である。

軍部の支持がなくなれば政権はいつでもクーデタによる転覆の危機に見舞われる。八六年七月二十七日の第一四回総選挙後、ブレム内閣の再組閣にあたって、チャワリット陸軍司令官がブレム与党づくりのための政党間の調整で重要な役割を担ったことに示されるように、間接的にインフォーマルなものとはいえ、陸軍は依然として政治介入の態度を変えていない。

このように今日のタイ政権の存立は、軍部、政党、国王という三大政治勢力の支持にかかっているということができるのである。この三大勢力間に妥協が成立し良好に調整され

ているならば安定した政権やスムーズな政権交替が期待できるが、そうでなければこの三者間の対立に小党分立する政党の内紛が加わって政治混乱が引き起こされ、ついには軍事クーデタに至ることになる。

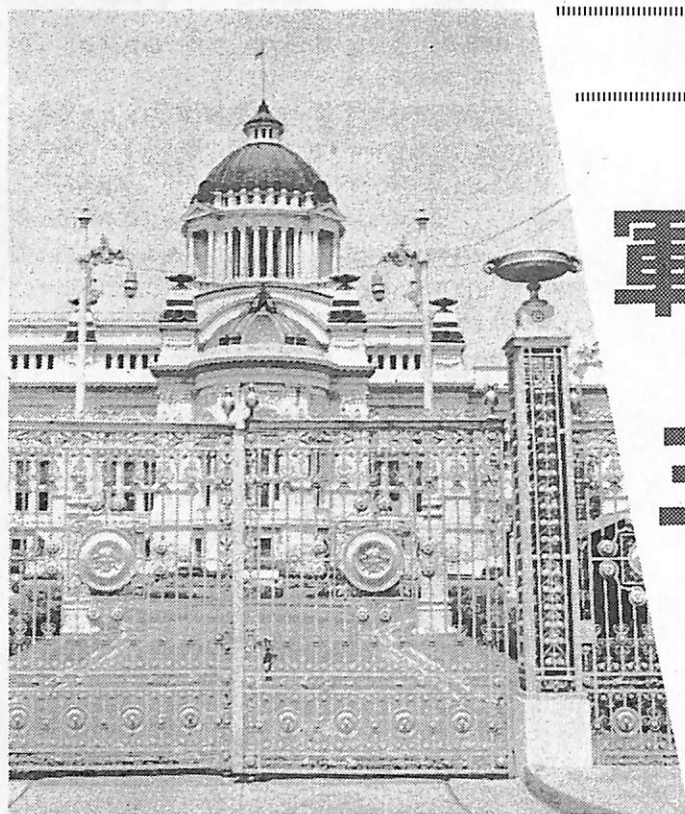
図一にみるように、一九五八年十月二十日のサリット革命以後の歴史をみただけでも、タイはこの間七つの憲法をもっている。クーデタ後の憲法の改廃のたびに内閣や国会制度が変わり、閣僚になれる資格要件や国会の内閣に対する権能も変化している。

この間、一九五八年十月二十日のサリット元帥の「革命」（パティワット）のためのクーデタ、七一年十一月十七日のタノーム元帥の「革命」、七六年十月六日のサガット海軍大將を長とする「改革」（パティループ）、七七年十月二十日の実質的にはクリアンサク大將を指導者とする「革命」が軍事クーデタとして成功している。

また失敗した軍事クーデタも七七年三月二十六日のチャラート陸軍大將を指導者とする「革命」、八一年四月一日のヤングターグループに

タイ政治

軍部、 三大



よる「革命」、八五年九月九日のマヌーン陸軍大佐を主要な指導者とする「革命」を挙げることができる。このような歴史に照らしてみるならば、八三年四月以後、軍部のフォーマルな政治介入がでなくなった

政治体制が、果していままで継続できるのであるかという疑問が生じるのは当然のことであろう。本稿では、まずこれまでかなり規則的にみられた政治体制の周期的転換について、これを概観し、次に七

三年学生革命後に初めて現出した三大政治勢力の鼎立という、政治力学のなかでのクーデタ・政変について

政治体制の周期的転換論

たび重なる軍事クーデタによる旧憲法の破棄と新憲法の制定という繰り返しのうちには、それなりに一定の法則らしきものが働いている。これを説明するには、軍事クーデタを起した軍部にも非常事態を理由に一時的な独裁を敷くことはできて、長期的に純然たる独裁体制を維持することは不可能であることを、先ず指摘しなければならぬ。クーデタを起す軍部といえども政治的正統性原理としての民主主義を正面からは否定できず、彼らはそのクーデタの当初よりいずれ民主的憲法をつくることを公約しなければならぬのである。クーデタを起した軍部は民主化を推進しているというジェスチャーを常に示す必要がある。

彼ら自身が民主化を推進し、民主化のレベルの高い、すなわち軍部の政治的役割を低下させ逆に選挙による国民代表とその政党の役割を高め

分析する。

そして最後に、今後のタイ政治の展開を展望したい。

る憲法を順次制定していく。しかしこの民主化が一定のレベルにまで達し、実際に軍部が政権から立ち退かざるを得ないことになる、政権に執着する軍部は容易に政権を手放さうとはしない。軍部は改憲をしたり、翼賛政党をつくったりして延命に努めるが、ついにはクーデタに訴えて民主化の振り出しに戻るようになるのである。

このような「クーデタ後の軍事独裁→民主化の進行→再クーデタ」を一サイクルとして、タイの政治体制は相当規則的な転換を繰り返してきたのである。この周期の回数数は数え方にもよるが、一九三二年の立憲革命以来、今日まで少なくとも五周期を見い出すことができるのである。

民主化レベルの変化の一周期を、憲法類型、軍部の政治介入の程度、政党の存在という三指標によって図式化すれば図2のようになる。

図2 タイ民主化の段階						
民主化段階	A	B	C	D	E	F
憲法の種類	革命期で憲法なし	暫定憲法	経過規定期間中の恒久憲法	経過規定期間が過ぎた恒久憲法(議会制民主主義)		
軍部の政治介入の形態	直接介入	直接的・制度的介入	間接的・非制度的介入	介入なし(文民統制)		
政党の存在	禁止		軍部から独立した政党の存在 翼賛政党の存在			

資料：萩原宜之・村嶋英治編『ASEAN諸国の政治体制』（アジア経済出版会、1987年）

イン元帥のセーリーマンナシラ一党、五七年末から五八年「革命」までのサリット元帥によるチャートサンコム（民族社会党）を挙げることもできる。六八年から七一年「革命」まで存在したタノーム元帥のサハブラチャータイ党（連合タイ人民党）もこれに近い性格をもっている。

話は先走るがこのタノーム元帥の

しかしこの恒久憲法公布とともに軍部が潔く政治から手を引くというわけではない。彼らは恒久憲法の中に四年（七八年憲法のケース）とか一〇年（一九三二年恒久憲法や五二年改正憲法のケース）とかの経過規定の期間を設ける。この期間中は、

図2のA段階は、クーデタ直後、革命評議会（革命団と和訳されることもある）が憲法、国会、内閣、政党を廃止し純然たる独裁体制を敷く段階である。次に軍部は暫定憲法を制定する。暫定憲法では、革命評議会に属した軍事指導者が引き続き内閣と国会を支配できるよう制度的保障が設けられている。一方、選挙もなければ政党も禁止されている。これがB段階である。このBの期間はあくまで暫定期間であり、軍部は次に、より民主的な恒久憲法を作成しなければならぬ。このため現役軍人が多数を占めるB段階の任命国会によって、恒久憲法が制定される。

一院制の人民代表議会と称しながらも、その半数を軍人を主とする任命議員（三二年恒久憲法や五二年改正憲法では第二種議員といった）として、あるいは二院制をとる憲法（七八年憲法など）の場合は任命制の上院議員に選挙で出てきた下院議員と対等の内閣信任・不信任権を与え、彼ら任命議員たる軍人が同じく軍事指導者がリードする内閣を国会から支えることができるようにするのである。この期間中は現役軍人として軍の司令官等の主要ポストに就いたまま首相や閣僚になることは当然認められる。これがC段階もしくはD段階である。

さて次にいよいよ恒久憲法の経過規定が失効する日、つまり軍部の直接的・制度的政治介入の消滅の日が近づいてくる。軍部は内閣や国会を人民によって選出された人民代表議会議員に明け渡さねばならなくなる。この日が近くなるとそれまで民主主義のリップサービスをしてきた軍事指導者たちも、理由を探して経過規定期間の延長をしようとした（四〇年のビブーン首相の改憲による一〇年間延長など）、改憲によっ

て経過規定に定める事項を恒久化しようとした（失敗に終わったが八三年二月のアーティト陸軍司令官の改憲運動）、あるいはクーデタに訴えて憲法自体を破棄したりして、その非民主的官僚政治家としての正体を現わすことになった。

このような選択をしない場合でも、軍事リーダーは軍部主導により民選議員を集めて翼賛政党をつくり、この政党を国会の多数派にすることで自らの政治的影響力を維持しようとする。このような政党として一九五六年から五七年におけるビブ

サリット革命以後の政治体制

72.2.15	74.10.7	76.10.6	76.10.22	77.10.20	77.11.9	78.12.22
72年暫定憲法	74年憲法	なし	76年憲法	なし	77年暫定憲法	78年憲法
	75.1.26	76.4.4	76.10.6	79.4.22	83.4.18	86.7.27
	269人(選挙)	279人		301人(選挙)	324人(選挙)	347人(選挙)
	75.1.26	76.10.6		79.4.22	83.4.21	86.7.28
	上院(任命) 100人			上院(任命) 225人	243人	260人
72.12.16	73.12.23	75.1.26	76.11.20	77.10.20	77.11.15	79.4.22
立法国会(任命) 299人			国家統治改革議会(任命) 340人	立法国会(任命) 360人		
72.12.18	73.10.14	75.2.15	75.3.14	76.4.20	10.6	10.8
タノーム	サンヤー	セーニ	ククリット	ナシ	ターニン	クリアンサク
73.10.1	75.10.1	76.10.1	78.10.1	81.8.28	82.10.1	86.5.27
	クリット	ブンチャイ	サーム	ブレイム	ブラコット	アーティット
						チャワリット

挙日もしくは任命日 ③内閣については首相任命日（ただし閣僚の任命日はその数日後である。） ④陸軍司令官については任命日

翼賛政党を最後に、この種の大政党づくりにタイ軍部は成功してはいない。後述するように、八〇年二月末に内閣退陣におこまれたクリアンサク政権は、七八年憲法の経過規定が現役軍人に多大の権限を与えていることに頼りすぎ、政党を軽視して息のかかった民選議員の拡大に努めず、軍部とは直接関係のない文民の大政党とも敵対して自滅した。プレム現首相は、八〇年に親しいスットサーイ少将に大衆路線党をつくらせたり、副陸軍司令官を最後に退役して人民党（ラーサドン）をつくったティエンチャイ大將の党を現在とは与党に加えていたりしているが、これらは小党であり、プレムが直接指導者であるわけでもない。プレム大將は主として、文民の大政党に依って政権を維持している。今日では、この文民の大政党である社会行動党や民主党にも、プレムの盟友であるシィティ空軍大將（社会行動党党首、外相）、ハーン陸軍大將（民主党副党首、農相）らが指導的立場にいるが、とにかくE段階に移行しようとす

る前に、軍部がD段階を延長したり、クーデタによってAに戻したりすることに成功しなければ、憲法の規定に従いE段階にはいることになる。E段階では現役軍人は内閣や国会という制度的権力の座から退陣しなければならず、軍部の直接的・制度的政治介入は認められない。しかし軍部は政治介入の意図までは捨ててはおらず、軍部に支持されない政権はクーデタによって転覆されるという危険性が常に存在する。八三年四月に七八年憲法の経過規定が失効して以来の今日までのタイの民主化の段階は、このE段階にある。ただしこのE段階に入る前の八一年四月には、E段階への移行を未然に防ごうとする意図をもったヤ

ングタークグループのクーデタで危うくA段階に戻されそうになったが、八五年九月のクーデタ未遂でも、これが成功していればA段階に逆戻りしていたであろう。それに八三年二月のアーティットの改憲運動が成功していても、D段階のままで固定されていたであろう。

図1 1958年				
58.10.20	59.1.28	68.6.20	71.11.17	
なし	59年暫定憲法	68年憲法	なし	
		69.2.10	71.11.17	
		219人(選挙)		
		68.7.4	69.2.25	71.11.17
		(任命) 120人	164人	
59.2.3	68.6.20			
(任命) 制憲国会 240人				
58.10.20	59.2.9	63.12.9	71.11.17	
なし	サリット	タノーム	なし	
	63.12.11	64.10.1		
サリット	タノーム	プラバート		

(注) 本図の年月日は次の日を記載した。①憲法については公布日 ②国会については選

図2のA段階は、クーデタ直後、

革命評議会（革命団と和訳されることもある）が憲法、国会、内閣、政党を廃止し純然たる独裁体制を敷く段階である。次に軍部は暫定憲法を制定する。暫定憲法では、革命評議会に属した軍事指導者が引き続き内閣と国会を支配できるよう制度的保障が設けられている。一方、選挙もなければ政党も禁止されている。これがB段階である。このBの期間はいくまで暫定期間であり、軍部は次に、より民主的な恒久憲法を作成しなければならぬ。このため現役軍人が多数を占めるB段階の任命国会によって、恒久憲法が制定される。

一院制の人民代表議会と称しながらも、その半数を軍人を主とする任命議員（三二年恒久憲法や五二年改正憲法では第二種議員といった）として、あるいは二院制をとる憲法（七八年憲法など）の場合は任命制の上院議員に選挙で出てきた下院議員と対等の内閣信任・不信任権を与え、彼ら任命議員たる軍人が同じく軍事指導者がリードする内閣を国会から支えることができるようにするのである。この期間中は現役軍人として軍の司令官等の主要ポストに就いたまま首相や閣僚になることは当然認められる。これがC段階もしくはD段階である。

しかしこの恒久憲法公布とともに軍部が潔く政治から手を引くというわけではない。彼らは恒久憲法の中に四年（七八年憲法のケース）とか一〇年（一九三二年恒久憲法や五二年改正憲法のケース）とかの経過規定の期間を設ける。この期間中は、

さて次にいよいよ恒久憲法の経過規定が失効する日、つまり軍部の直接的・制度的政治介入の消滅の日が近づいてくる。軍部は内閣や国会を人民によって選出された人民代表議会議員に明け渡さねばならなくなる。この日が近くなるとそれまで民主主義のリップサービスをしてきた軍事指導者たちも、理由を探して経過規定期間の延長をしようとしたり（四〇年のビブーン首相の改憲による一〇年間延長など）、改憲によっ

て経過規定に定める事項を恒久化しようとした（失敗に終わったが八三年二月のアーティト陸軍司令官の改憲運動）、あるいはクーデタに訴えて憲法自体を破棄したりして、その非民主的官僚政治家としての正体を現わすことになる。

サ リ ッ ト 革 命 以 後 の 政 治 体 制

72.2.15	74.10.7	76.10.6	76.10.22	77.10.20	77.11.9	78.12.22
72年暫定憲法	74年憲法	なし	76年憲法	なし	77年暫定憲法	78年憲法
	75.1.26 269人 (選挙)	76.4.4 279人	76.10.6		79.4.22 301人 (選挙)	83.4.18 324人 (選挙)
	75.1.26 上院(任命) 100人	76.10.6			79.4.22 上院(任命) 225人	86.7.27 347人 (選挙)
72.12.16 立法国会 299人	73.12.23 (任命) 299人	75.1.26	76.11.20 国家統治改革議 会(任命) 340人	77.10.20	77.11.15 立法国会(任命) 360人	79.4.22
72.12.18 タノーム	73.10.14 サンヤー	75.2.15 セー	75.3.14 ククリット	76.4.20 ヤニ	10.6 なし	10.8 ターニン
77.10.20	77.11.11	80.3.3	クリアンサク	ブレイム		
73.10.1	75.10.1	76.10.1	78.10.1	81.8.28	82.10.1	86.5.27
	クリット	ブンチャイ	サーム	ブレイム	プラ コット	アーティ ット
						チャワリット

挙日もしくは任命日 ③内閣については首相任命日（ただし閣僚の任命日はその数日後である。） ④陸軍司令官については任命日

図2 タイ民主化の段階

民主化 指標	A	B	C	D	E	F
憲法の種類	革命期で 憲法なし	暫定 憲法	経過規定期間 中の恒久憲法		経過規定期間が過ぎた恒 久憲法(議会制民主主義)	
軍部の政 治介入の形 と存在	直接介入	直接的・制度的介入		間接的・非 制度的介入	介入なし (文民統制)	
政 党 の 形 態	禁 止		軍部から独立した政党の存在 翼賛政党の存在			

資料：萩原直之・村嶋英治編『ASEAN諸国の政治体制』（アジア経
済出版会、1987年）

ーン元帥のセーリーマナンカシーラ
ー党、五七年末から五八年「革命」
までのサリット元帥によるチャート
サンコム（民族社会党）を挙げるこ
とができる。六八年から七一年「革
命」まで存在したタノーム元帥のサ
ハプラチャータイ党（連合タイ人民
党）もこれに近い性格をもってい
る。

話は先走るがこのタノーム元帥の

翼賛政党を最後に、この種の大政党
づくりにタイ軍部は成功していな
い。

後述するように、八〇年二月末に
内閣退陣におこまれたクリアンサ
ク政権は、七八年憲法の経過規定が
現役軍人に多大の権限を与えている
ことに頼りすぎ、政党を軽視して息
のかかった民選議員の拡大に努め
ず、軍部とは直接関係のない文民の
大政党とも敵対して自滅した。

プレム現首相は、八〇年に親しい
スットサーイ少将に大衆路線党をつ
くらせたり、副陸軍司令官を最後に
退役して人民党（ラーサドン）をつ
くったティエンチャイ大将の党を現
在は与党に加えたりしているが、こ
れらは小党であり、プレムが直接指
導者であるわけでもない。プレム大
将は主として、文民の大政党に依っ
て政権を維持している。今日では、

この文民の大政党である社会行動党
や民主党にも、プレムの盟友である
シィティ空軍大将（社会行動党党
首、外相）、ハーン陸軍大将（民主
党副党首、農相）らが指導的立場に
いるが。

とにかくE段階に移行しようとす

る前に、軍部がD
段階を延長した
り、クーデタによ
ってAに戻したり
することに成功し
なければ、憲法の
規定に従いE段階
にはいることにな
る。E段階では現
役軍人は内閣や国
会という制度的権
力の座から退陣し
なければならず、
軍部の直接的・制
度的政治介入は認
められない。

しかし軍部は政
治介入の意図まで
は捨ててはおら
ず、軍部に支持さ
れない政権はクーデタによって転覆
されるという危険性が常に存在す
る。八三年四月に七八年憲法の経過
規定が失効して以来の今日までのタ
イの民主化の段階は、このE段階に
ある。ただしこのE段階に入る前の
八一年四月には、E段階への移行を
未然に防ごうとする意図をもったヤ

ングタークグループのクーデタで危
うくA段階に戻されそうになっ
た。八五年九月のクーデタ未遂で
も、これが成功していればA段階に
逆戻りしていたであろう。それに八
三年二月のアーティットの改憲運動が
成功していても、D段階のままで固
定されていたであろう。

図1 1958年

憲 国 会 内	法	58.10.20	59.1.28	68.6.20	71.11.17
	なし	なし	59年暫定憲法	68年憲法	なし
	人民代表議会議院	69.2.10 71.11.17 219人(選挙)			
	その他の国会	68.7.4 69.2.25 71.11.17 (任命) 120人 164人			
閣	閣	59.2.3	68.6.20		
	閣	58.10.20	59.2.9	63.12.9	71.11.17
	なし	なし	サリット	タノーム	なし
	なし	なし	サリット	タノーム	プラバート

(注) 本図の年月日は次の日を記載した。①憲法については公布日 ②国会については選

このようにタイの政治体制はA段階から出発し日本や欧米流の議会制民主主義体制であるF段階に向けて民主化のプロセスをたどるが、再び

三大勢力の政治力学

このような周期的体制転換の主動力は、七三年学生革命までは軍部であった。しかしこれ以後は、軍部の政治的ライバルである政党や、軍部の非立憲的クーデタに最終的な正統性を付与することのできる王室の意向を十分に顧慮しなければならなくなった。軍部は他の二者に比して軍勢力を掌握している点で強力であるとはいえず、政党や王室の政治的力量も無視できなくなったのである。七三年以後のタイ政治において、軍部、政党、王室は三大政治勢力であり、この鼎立する勢力の政治力学によってクーデタや政変が生じているのである。

この政治力学は次の四つの時期に区分して説明すると解りやすいであろう。第一の時期は七三年十月十四日の学生革命から七六年十月六日のクーデタまでの時期であり、この時

軍事クーデタによってA段階に引き戻されるといふサイクルを、三二年立憲革命より今日まで少なくとも五回繰り返しているのである。

期は学生革命後の軍の威信の低落と議会制民主主義の高揚によって、軍部はそれ以前とは全く逆に政治介入の道を断たれ、政党がわが世の春を謳歌した。しかしこの政党主導の体制は十月六日クーデタで崩壊する。

第二の時期はそのクーデタ以後のターニン内閣の時代である。王室の信任厚いターニン首相は、単に政党の存在を認めなかったのみならず、クーデタに貢献した軍部にもターニン政権を守る「貝の殻」であるとして、政治関与の道を与えなかった。ターニン政権は王室派極右政権として政党、軍部と対立し、ついに七七年十月の軍事クーデタで消滅した。

第三の時期はクーデタの実質的リーダーであったクリアンサク大將を首相とする時代である。クリアンサクは軍部によって全てを決すること

できない暫定憲法を制定し、また大政を政權から除外してこの両者を敵にまわした。クリアンサク首相によって、七三年の学生革命により消失した軍部主導の官僚政治が復活したかにみえた。しかし、クリアンサク政権は政党から不信任をつきつけられ、しかも軍部内からの支持も失って、八〇年二月末に自滅した。

七三年十月の学生革命から八〇年までわずか六年余の間に、タイの政治体制も主導的政治勢力もめまぐるしく交替した。第一の時期には政党が、第二の時期には王室の支持をうけたグループが、第三の時期には軍部・官僚勢力が突出した。そして各々の時期において突出した勢力は、他の二勢力を軽視し、重要性を与えなかった。これがわずかの六年余の短い期間にめまぐるしい政權交替と体制転換とが生じた最大要因である。

しかし、この勢力間のアンバランスは、八〇年三月に成立したプレミアム政権において一つの均衡に達した。プレミアム大將(当時陸軍司令官)は、クリアンサクより経過規定付憲法を引き継いだ。当時は、図2によれば

表1 総選挙における政党別当選者数

	人民代表	ラック	タイ	自	労働	新	大	進	人	民	連	社	民
	議会定数	タイ	全国	由	民主	勢力	衆	歩	民	民	合	会	主
86年総選挙	347	0	1	1	1	1	3	9	15	18	38	51	100
83年	324	0	1	1	1	0	3	3	15	19	36	92	63
79年	301	0	1	1	1	8	1	1	1	1	32	82	32
76年	279	0	1	1	1	3	1	1	1	1	114	56	114
75年	269	0	1	1	1	12	1	1	1	1	72	28	72

(注) 一は、当時その政党がまだ存在していたことを示す。75年からは、この表に示した議席数は当選時のものを示す。75年からの83年の選挙では、この表に示した議席数は当選時のものを示す。75年からの83年の選挙では、この表に示した議席数は当選時のものを示す。

D段階であり、憲法制度上、軍の政治的優位が保証されていた。それにもかかわらず、プレミアムはクリアンサクのやり方を踏襲せず大政党内閣を求め、大政党内閣の支持を確保した。プレミアムは国王に忠誠な將軍として王室の覚えもめでたかった。また第二方面(東北タイ)軍司令官時代、プレミアム將軍は「政治が軍事をリードする」という新手法によって

共産ゲリラの鎮圧に輝かしい功績をあげており、そのビジネスに閑居しない清潔なイメージと相まって陸軍内の若手将校からも支持をうけていた。

この八〇年三月のプレム政権成立から今日まで、軍部と政党それに王室の三大勢力間の協調とバランスが維持されている時期を第四の時期とみることはできる。しかしこのプレム流のやり方は、他の二勢力への譲歩のしすぎであると考える軍人も当然存在しており、これが八一年四月や八五年九月のクーデタ未遂の一因となっているのである。

以下、この四時期についてより詳しくみてみよう。

学生革命から

クーデタへ

七三年十月十四日、数十万人のバシコ都民と学生の民主憲法要求のデモと暴動の中で、国王は三悪人といわれたタノーム元帥（首相兼国防相）、ブラバート元帥（副首相兼内務相）およびタノームの息子でありブラバートの女婿として七一年十一

月十七日クーデタ後専権をふるってきたナロン大佐に国外退出を求め、事態を収拾した。両元帥は四七年のクーデタに参加して以来、政治軍人としてエリートコースを歩み、六三年のサリット元帥の死後、政権を継承した。この間彼らが蓄積した富はばう大であった。

タイの政治体制は、一九五八年のサリット「革命」により、それ以前のD段階からA段階に逆戻りし、五九年暫定憲法の公布によりB段階に移行した。このB段階は長期間続き、やっと六八年恒久憲法が公布されD段階に入った。この六八年憲法は軍部の制度的政治介入を経過規定としてではなく恒久的規定として定めていた。軍部の政治介入は「タイ式民主主義論」によって恒久化されており、タイ軍部にとってはこれ以上望むことのできない最良の憲法であった。

七一年十一月十日にタノーム、ブラバートの革命評議会がクーデタを起し、この憲法まで廃止してしまつたことは、タノーム政権が末期症状に陥っていることを示していた。この七二年クーデタにより革命評議

会の独裁（A段階）が一年以上続いたのち、七二年暫定憲法が公布されてB段階に移行した。

タノーム政権に早急に民主憲法を制定することを求める学生運動が、この間に急速に勢いを増す。学生たちはタイの政治体制が一挙にF段階に向かうことを求めている。タノーム政府は運動リーダーを逮捕した。その釈放を求める集会デモが十月十三日、十四日に最高潮に達するのである。

この鎮圧をめぐるタノーム内閣の將軍たちに分裂が生じた。クリット・シワラー大將（十月一日付で陸軍司令官）は武力弾圧の命令を拒み、タノーム、ブラバートと対立した。

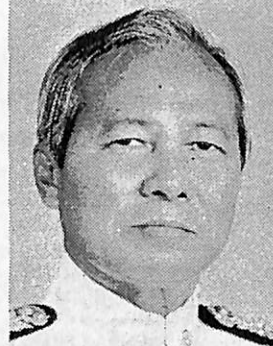
このような政治状況の中で国王は自らのイニシアティブで収拾にのり出した。国王はタノームらに内閣総辞職と国外退出を求めたのち、直ちに自らの枢密院議員サンヤー元最高裁長官を首相に任命した。この首相任命に際しては国王は従来の慣例に反し、国会（当時はB段階で任命制）に諮るという手続きもとらなかった。さらに国王は自らの発案で各

界各層の指導者からなる国民大会を開き、この大会メンバーが互選した者をそれまでの任命国会議員に替えて新たに議員に任じた。そして新任命議員からなる国会が七四年恒久憲法を制定したのである。

七四年憲法は一挙にF段階の民主化まで進んだ憲法であった。軍部には単に制度的介入の手段が全く与えられなかったのみならず、軍部のトップ、クリット大將がテレビで「軍は以後文民統制に服する」と公言したように、政治介入の意図も一時的であるが喪失していた。

七五年一月二十六日第一〇回総選挙が実施され、タイ政治は国民代表を名のる政党の天下となった。一九五八年のサリット革命以来、民選国会の議員が内閣の一員となる道は憲法制度上も全く閉ざされてきたが、この選挙後成立したセーニーヤクリットの両内閣では、一、二名の例外を除いて、首相はじめ全閣僚が人民代表議会（下院）の与党議員から任命された。政党政治の開花である。

しかし議会の大多数の議席を占めるほどの政党は存在せず、七五年の



上からプミポン国王、
ブレム首相、チャワリ
ット陸軍司令官

ククリット内閣は七党の連立、七六年のセーニー内閣は四党の連立であった。これらの政党はかつて軍主導でつくられた翼賛政党とは異なり、軍部から独立した政党であり、ビジネスエリートに支持をうけていた。しかし政党が政党政治の発展のために願ってもない七四年憲法体制を安定的なものにするには環境が悪すぎた。

左翼勢力の急増に対し、もともと自由主義経済体制を信奉する保守政党のうちには、社会主義革命を阻止するためには軍の政治的復権も止むを得ないと考えた党も現われ、またある党は学生運動を弾圧すべきか否かをめぐって党内が割れるなど、政党間に七四年憲法体制を維持しようとする共通の意思を形成することができなかったのである。

学生、労働、農民運動の左傾化に

対抗することが党創立の主要動機であったタイ民族党首ブラマーンは、政党だけでは左翼に対抗できないと考え、軍部を再び政治に引き込み政党と軍部との協力による安定した保守体制の構築を考えた。国防相の地位についたブラマーンは、自派グループを陸軍内で強化しようとしてその権限を利用して陸軍内の非主流派チャラート大將を七六年四月に陸軍副司令官に引き上げた。これは次期司令官待ちをしていたククリット大將系のサム大將の前に割り込むことを意味した。これまで陸軍内部のこととされていた人事に政党という外部の力が介入したことで軍内の分裂はいっそう拡大した。ククリット社会行動党首（首相）は、このブラマーン国防相の介入を全く異なつた意図から評価した。ククリットは軍内が分裂し内紛をしている方がま

とまっていってクーデタを起こすことよりもよいと考えていたのである。

七六年四月四日第一回総選挙が実施され、民主党を中核とする四党連立内閣が成立した。このセーニー内閣では陸軍司令官を停年で退いたククリット大將を国防相に迎え、軍部と政党との協力を模索した。しかしククリットの急死によりこの企図は成功しなかった。しかも民主党内は、学生運動はタイ共産党の手先でありこれを弾圧すべしとするサマク副内相らの右派と学生運動は民主主義体制の担い手であるとして同情的な左派に分裂し調整不能に陥った。このように三大主要政党の軍部に対する態度は三者三様で、七四年憲法体制維持に一つにまとまれる状態ではなかった。

右派政党が抱いた社会主義革命の恐怖は王室や軍部において、より深

刻に受けとられていた。七四年憲法体制という輝かしい民主主義の時代を開いた学生運動は、今やタイ民族を滅亡に陥れようとする忌むべき非国民のレッテルをはられた。この学生運動に七六年十月六日朝、煽動された右派系民衆が殴り込み、殺戮を加えた。そしてこの日の午後、民主党を中核とする政党政府の統治能力の欠如を理由に、国家統治改革評議会名による軍事クーデタが断行された。一時的にF段階に達したタイの政治体制も、その主役である政党が深刻な内外の状況に対応できるだけの能力を身につけてはおらず、軍との協調にも失敗して、またこの体制の成立に寄与した王室からも積極的に見放されて、ついに軍事クーデタによって葬り去られたのである。

王室頼みだった

ターニン政権

十月六日三軍のトップが参加し、サガット海軍大將（九月末に国軍最高司令官を停年退官しセーニー内閣の国防相に就任したばかり）を長とする国家統治改革評議会のクーデタ

が断行され、例によって七四年憲法、国会、内閣、政党はいっさい廃止された。

当初、同評議会によるA段階の独裁が実施されるかにみえた。しかし翌七日、同評議会メンバーは国王に長時間会見し、政権を独占する意図のないことを伝え、直ちに憲法と行政府をつくることを約した。翌八日には、いまだ憲法が存在しないにもかかわらず、国王はターニン元最高裁判事（現枢密院議員）を首相に任じた。ターニン新首相は同日テレビ演説をし、国王から助言を受けたことを語り、国王のあらゆる助言を実行すると声明した。この演説でターニンは、七六年憲法の根幹となる民主主義の段階的發展計画を明らかにした。クーデタ後の政権構想について独自の明確な計画も強力なリーダーシップも欠いていた軍トップは、クーデタののち直ちにその後の政治的枠組みづくりを国王の意をうけたターニンに渡してしまったのである。

十月二十二日に公布された憲法には、「義務感と責任感という政治文化を欠いているタイには十全な民主主義（F段階か）は早すぎる」として、最初の四年間は任命国会だけの時代、次の四年間を任命議員と選出議員の同権の時代、そしてさらに次の四年間を選出議員が任命議員に優越する時代とする計十二年の民主主義發展計画が明記されていた。この七六年憲法は、最初の第一段階ではB段階の憲法に該当する。

しかしこれがそれまでの、あるいは次の七七年憲法でのB段階と異なるのは、軍部の政治介入を極めて限定していた点にある。この憲法では現役の軍人は内閣に入ることはできず、現役軍人が任命されているとはいえ任命国会には内閣不信任権は与えられていなかった。ターニン首相は、軍は政府という貝の中身を守る貝殻であるという比喩を用いて、軍部の政治への介入を認めなかった。また政党は、この憲法下では議会議席をもつどころか存在することさえ認められていなかった。つまりターニン政権は、この憲法が存在する限り、国王の信任さえあれば四年間の存続は確実であった。

このターニン政権に対して、軍部や解散させられた政党人、それに加

えターニン政権が新聞を公敵ナンバーワンとして徹しく取締ったことにより新聞からも時期を待たず不満の声が上ってくる。

ターニン政権は、まず七七年三月二十六日のチャラート退役大將を主謀者とするクーデタに直面する。陸軍内非主流派のチャラートは前年十月六日事件当時、先制のクーデタを計画したとして陸軍から退役させられていた。この三月クーデタも主流派のサーム陸軍司令官、ヨット陸軍司令官補らによって鎮圧された。

一方、ターニン政権に対する陸軍主流派からの突き上げは、一九六〇年に陸士を卒業した同期生（新制第七期生）を中心としたヤングタークグループによって開始される。クリット死後の軍首脳は、軍事官僚機構をただ昇りつめただけで信望もなければ手勢の部下がいるわけでもない人物が多かった。軍上層は若手に依頼しなければ動きがとれなかった。このような軍内リーダーシップ不在の中から、若手の小グループ結成が進み、ヤングタークグループはその最たるものであった。彼らは軍首脳を突き上げてターニン政権の改造を

要求し、ついには七七年十月二十日クーデタに突き進んだ。「より早期に民主主義を実現する」ことを大義名分としたクーデタは、政党人や新聞から大いに歓迎された。王室からの支持を支えとした文民独裁のターニン極右政権は、軍事力の動員を目前にしてなす術なく追放された。

軍主流から見放された

クリアンサク政権

クリアンサク国軍最高司令官を事実上のリーダーとする革命評議会は、ターニン政権が民主主義のいきすぎは正をかかげたのに対し、ターニンの民主化は時間のかけ過ぎであり早期に選挙を実施し民主化を進めるべきであると訴えた。しかしこの大義名分とは裏腹に彼らは軍部の権力確保に最大の関心を払った。革命評議会は憲法、内閣、国会を廃して型どおりのA段階の独裁を敷いたのち暫定憲法を制定し純正なるB段階に移行した。七六年のクーデタ後、その成果が他勢力に奪われた経験に懲りて、この暫定憲法では内閣や任命国会議員の選定の権限を軍が

確保し、国王はこれに印を押すだけという制度を設けた。現役軍人が内閣や国会のメンバーになれることは当然のことであった。このような暫定憲法の規定によりクリアンサク大將は容易に首相の座を手にした。

七八年十二月には恒久憲法が公布され、約束に従い七九年四月二十二日に第一二回総選挙が実施された。恒久憲法が施行されたとはいえ八三年四月までの四年間は経過規定が有効であった。このD段階にあつては、民選の人民代表議会(下院)の議員数の四分の三にあたる任命の上院議員にも下院と同等の内閣不信任権が与えられていたし、現役官僚が閣僚になることができた。クリアンサク政権は自らが選定した上院の支持がある限り、わずかの下院議員を与党にとり込むだけで国会からの不信任決議にあうこともなく四年間は安泰のはずであった。

七九年四月選挙で総辞職したのち両院合同国会の支持で首相に再任されたクリアンサクは、前記の計算どおりの組閣をした。すなわち彼は四名の内閣メンバー中、政党からはわずか一名(うち議員八名)しか

とらず、二二名を現役官僚、九名を退職官僚から選んだ。この政権に変わった政党は数の上では七党にもなるが、多くは一人一党的存在であり、その所属下院議員の合計は五二名にすぎなかった。下院議員総数は三〇一名であるから、クリアンサク与党が下院でいかに少数であったかは歴然としている。それでもこの五二名に上院二二五名の支持を加えれば、計算上は両院合同国会に不信任されることはないのである。

しかしクリアンサクのことやり方は、下院の大政党を敵にまわすものであった。クリアンサクは国王の意を受けていたターニン内閣を倒したうえ、大政党までも敵にしたのである。彼が頼みとするのは軍部からのバックアップであった。軍からの支持がある限り、D段階の憲法のもと四年間は政権を維持できるのであるから。

クリアンサクは不運にも七八年九月末で六〇歳の停年を迎え、国軍最高司令官の地位を退いた。これに先立ち、彼は退役後も陸軍内に影響力を維持しようとして陸軍の分割統治を試み、サーム陸軍司令官を国軍最

高司令官に棚上げし、一方、前年陸軍司令官補になったばかりのプレム大將を年功を無視して陸軍司令官に引き上げた。

しかしこの分割統治策は効を奏さなかった。七九年四月総選挙後の組閣において、クリアンサクは軍の人事権を握る国防相ポストをプレム陸軍司令官に奪いとられた。プレムはこの年十月の軍の定期異動でクリアンサク色や前年の七八年九月末に陸軍副司令官のポストを最後に退役したヨット大將色を弱め、プレム直系の將軍を軍の中樞に入れた。たとえばサン大將を副司令官に昇格させ、また、プレム・ジュニアとまでいわれた共産ゲリラ鎮圧の功労者アーテイト少將をクレーダタを挙行するためには最重要なポストである第一師団長とし、同じく共産ゲリラ対策の手腕で名高いハーン少將を作戦局長に引き上げた。

陸軍の基盤をプレムに侵食されたいえ、かつてクリアンサク政権誕生を支持したヤングタークも、プレム支持に態度を変え、クリアンサクは唯一の拠り所である軍の支持を失った。国会で大政党からの不信任

をつきつけられたクリアンサクは、八〇年二月末、突如、総辞職を発表した。

プレム政権下の

三者均衡

クリアンサク内閣総辞職後、両院合同国会は首相候補者として圧倒的多数で、プレム国防相(陸軍司令官)を選出した。国会の支持をえて首相に任命されたプレム大將は、直ちに社会行動党、タイ民族党、民主党の三大政党党首を自ら訪問し、入閣を懇請した。八三年四月まで政治体制はD段階にあり、政党に必ずしも重要性を与えなくとも政権を維持できたにもかかわらず、プレムはクリアンサク流のやり方をとらなかつた。成立したプレム新内閣は、三七名の閣僚構成員中、政党から二四名(うち議員一六名)、現役官僚一二名、元官僚一名からなっていた。このようにプレムは、三分の二を政党から入閣させた上、経済政策については副首相になったブンチュー社会行動党副党首の率いるビジネスエリート出身の閣僚に一任した。

しかし、ブレム陸軍司令官にも六〇歳停年が迫っていた。八〇年九月末である。アーティト第一師団長は、ブレムの司令官としての任期を一年延長することを支持する署名を将校たちから集め、国王に直訴した。ブレムと党の一つ民主党は、当初この延長に原則論から反対したが、国王にタナット民主党首が会見したのち「新資料」を得たとして態度を翻した。任期延長支持からもわかるように、国王は明白にブレム政権支持の意思を表明した。

このように、大政党と国王に支持されたブレムは、八〇年十月の軍の定例異動では首脳部をいっそうブレム人脈でかためた。ブレム人脈は第二方面軍（東北タイ）勤務時代の部下を主としており、対共産ゲリラ鎮圧で名を上げた職業軍人が中心であった。第一方面軍（中部タイ）に長く勤務しビジネスとの関係も深く私腹を肥やしたビジネス型軍人が軍首脳になる時代はすでに終わっていたのである。この人事ではヘーンが作戦担当の参謀長補佐に昇格し、代ってブレム国防相秘書官のチャワリット少将が作戦局長に昇格し、両者は共

産ゲリラ鎮圧に「政治が軍事をリードする」戦術で成果を上げた。アーティト少将は次期第一方面軍司令官の含みで第二方面軍副司令官としてコーラートに転出した。

一方、ブレム政権誕生に大きく貢献したヤングタークグループは、次第に、ブレム政権に不満の色を見せてくる。それは、ブレムが経済政策を社会行動党系のビジネスエリートに任せて、ヤングタークの進言に耳を傾けなくなったこと、陸軍内でブレム直系グループが勢力を拡大していくことへの不満であった。こうした不満が八一年四月一日クーデタを惹起する。ヤングタークグループにかつがれたサン陸軍副司令官を長とし、同グループのマヌーン大佐を事務局長とする革命評議会は、定石どおり七八年憲法と国会、内閣を廃止した。彼らの「革命」の大義名分は、七八年憲法の目標とする民主主義体制を実現するには社会経済面での民主主義の条件づくりが不可欠であり、これは軍事力という強権によつてしか実現できないということであった。これは一見、民主主義を語りながらその実、軍の政治介入を

強化するものであった。バンコク周辺の連隊長クラスのはほとんどを握るヤングタークは、これまでのクーデタには見られないほどの多数の軍勢を動員した。

しかしこのクーデタはコーラートにあったアーティト少将のいち早く知るところとなり、彼はシリキット王妃に電話して王室を味方に取り込むことに成功した。彼は、王室一家やブレム首相をコーラートに招き、王室の御旗の下、ヤングターククーデタを鎮圧した。アーティトはこの功により第一方面軍司令官、陸軍司令官補へと昇格し、翌八二年十月人事で陸軍司令官に昇りつめた。さらに翌八三年十月からは国軍最高司令官も兼任した。

アーティトがクーデタを鎮圧したからといって、彼が民主主義者であるというわけではない。今や軍のトップとなった彼は、八三年四月に七八年憲法の経過規定が切れ、D段階からE段階に移行しそうになると、D段階を固定するため陸軍あげての改憲運動を開始する。E段階になると現役軍人の政治への制度的関与の道はなくなるのである。しかし、こ

の改憲案はブレムと党の大政党から激しい反対をうけ、両院合同国会で否決される。軍部だけで政治の方向が決められる七三年以前の時代であれば、ここでクーデタが断行されたところである。ところがこの時点でアーティトにできたことは、ブレムに下院の解散、総選挙を求めることだけであった。

解散により八三年四月十八日、第一三回総選挙が実施された。社会行動党や民主党など大政党の支持で、再び首相に任じられたブレムとアーティトとの間には、次第に間隙が生じてくる。八四年になるとアーティトはテレビで、ブレム政権の経済政策を公然と批判するようになる。このような対立状況下で、八五年九月九日、ブレム政権の経済失政を理由とした反ブレム軍事クーデタが発生する。

このクーデタは、八一年のヤングターククーデタはブレムに欺かれ失敗したと考えるマヌーン大佐や、ブレムの実権獲得過程で打ち負かされたクリアンサク大將、サム大將、ヨット大將などの退役将軍による反ブレム包囲網であった。このクーデ

タには、アーティト陸軍司令官に近
いビチット第一方面軍司令官も加わ
る予定であったといわれるが、プレ
ム派のチャワリット陸軍副参謀長や
ティエンチャイ陸軍副司令官の素早
い対応で鎮圧された。

これ以後、プレム首相とアーティ
トとの対立は一層激化した。アーテ
イトは、プレムと党を分裂させプレ
ム政権を国会下院の力で転覆しよう
とした。この企ては成功し、プレム
最大与党の社会行動党は分裂した。
与党の分裂で八六年五月一日、国会
下院で政府法案が否決される。プレ
ム首相は直ちに下院を解散する。ア
ーティトが選挙にまで介入して自派
の議員を増やそうとすると、プレム

勢力均衡下の政治展望

本論で説明したタイ政治体制の周
期的な転換論と、三大勢力間の政治
力学論との見方に立てば、今後のタ
イ政治をどのように展望することが
できるであろうか。

周期的転換論でみると、現在のE
段階は四年間存続しただけであり、
安定的なものとなったとみるには早

はプレム支持派の將軍たちのプレム
詣でを演出したあと、国防相のもつ
伝家の宝刀を抜き、アーティトを八
六年五月二十七日、陸軍司令官の地
位より解任した。あとには自己に忠
誠なチャワリット將軍を据えた。七
月二十七日に実施された第一四回総
選挙後、プレムは旧与党民主党、社
会行動党に加え、八三年五月以来野
党に甘んじてきたタイ民族党や退役
したティエンチャイ將軍らがつくつ
た人民(ラーサドン)党をも与党とし
た連立政権を樹立した。

このようにプレム政権は、今日の
タイ政治の三本柱である軍部、政党
それに国王の支持を基礎として、一
応の安定を保持しているのである。

すぎるであろう。

仮に八一年四月クーデタや八五年
九月クーデタが成功していれば、タ
イの政治体制は再びA段階に戻って
おり、そこからE・F段階に向け
たサイクルを繰り返していたであろ
う。また八三年二月のアーティト下
の陸軍の改憲要求が成功してい

も、D段階のままにとどまっていた
であろう。

これらを根拠にして、タイの政治
体制は周期的転換のサイクルからい
まだ抜け出していないと結論づける
ことも可能である。

しかし、この単純な転換論が依然
として妥当するかどうかは疑わし
い。というのはタイ政治に新たな政
治力学が生じているからである。タ
イ政治を展望するためにはこの点に
注目した議論が必要であろう。

七三年学生革命を分岐点として、
その前後の歴史を比べれば、七三年
十月十四日の学生革命以来生じてい
る政治体制の転換は、それまでの転
換とはその政治力学において相当異
なっていることに容易に気がつく。

本論の三大政治勢力の力学論にお
いて、これらの勢力間のアンバラ
ンスがクーデタや政変を生み出して
いると論じたが、このようなダイナミ
ックスは決して三二年立憲革命当初
より存在してきたものではない。七
三年学生革命後の政治権力構造の大
変化によって初めて出現したものな
のである。それ以前のサイクルで
は体制転換は軍部だけの意思でこ

足りた。しかし七三年以降は軍部の
コントロールに服さないビジネスエ
リートの政党と王室とが独立した政
治勢力として軍部と対抗できるまで
になった。このためクーデタの成否
も含めてタイの政変は軍部の意図の
みでは決まらなくなった。また、政
変後の政権安定には少なくとも二つ
の勢力の協力が必要となった。

七三年から八〇年まで、どれか一
つの勢力のみが突出して失敗を繰り
返した歴史がある。逆にこれに学ん
で、政権の座にある者がこの三大勢
力間を良好に調整できるならば、そ
の政権は安泰であるということがで
きるのである。これは七年間以上の
長期政権となったプレム政権の存在
によって証明されているといってい
ても、決して言いすぎではあるまい。

プレム後継者がプレム流のやり方
を踏襲できるなら、それなりに安定
した政権となり、次の体制転換はそ
う簡単には起らないということがで
きるのである。

(むらしま えいじ アジア経済研究所
地域研究部)

▼タイの農村はとてつもなく広く、平和である。平和と言うのは、誰に追いかけることもなく、誰からも非難されることがないという意味である。この印象が事実であるかどうかは、結局、タイに住んでいないので証明しようがない。しかし、一度でもタイの農民に会ったことのある人は憶えがることと思う。それは彼らの穏やかなる表情である。実際、彼らの収入は低く、TVも買えない層は極めて多い。「それが何だ」と開き直る人はいないにしても、彼らは失望していない。そこに「タイの農民は云々……」という外（そと）からの物質的価値感のモノサシが無理矢理侵入してくる。否応なくタイの農民は他国との比較のモルモットにされることになる。所得は多い方が良いに決まっている。ましてや、個人収入のレベルは国家経済レベルとはほぼ連動することを考えると、タイの農民がTVや車を買えないのは当たり前だ。

タイの地方都市でタクシーに乗ったが、それとて二十数年前、日本で走っていたダイハツ・ミゼット（三輪）のタイ産車だった。運転手に聞くと「三年前に五〇〇バーツ（約三万円）で購入した」と言う。無論、中古車であるが、もう壊れかけである。その上、道が悪いので、下手すると道に放り出されそうな乗り具合である。人を運ぶタクシーでさえ、こんな状態だ。かつて、アインシュタインが日本に来た時、人力車をみるなり、「人間がひっぱるような車なんて非人道的であり、私は乗れない」と怒ったそうだが、このタクシーも、乗るのがかわいそうなくらいにびびれている。「もうそろそろ隠退させたらどうか」という私に、彼は「こいつは働きモンでなア、ワシの子供みたいなのよ」と笑う。そこへ観光客とおぼしき欧米の夫婦一組を乗せた三輪タクシーとすれ違った。田舎町には似つかわしくないくらい、きらびやかないでたちをしたその夫婦が乗るタクシーもやはりお釈迦寸前の代物である。見事なシンメト

リーを見せつけられた感じがする。ところが、かの運転手いわく、「あいつら、一生懸命働いて、こんなところ（？）にくるようでは……」。それは、うらやましからくるものでないことは彼の表情から窺える。タイにやってくる日本人の数は多い。しかし、タイ人と比べると、何と表情の暗いことか。タイもこの憂うた表情を漂わせる日がくるのか……（泉）

▼九年ぶりのバンコク（クルンテープ）は交通渋滞の街であった。当時の倍とも思えるほど市街地は広がり、郊外に触手を伸ばしていた。バンコクは膨らみつつある。高層のオフィスも増えた。ダウンタウンに突如、二〇階建てのオフィスが出現するのは、旅行者にとっては驚きである。日々、バンコクは変貌を遂げつつあるのだろう。▼バンコクをみた限りでは、タイは経済国家に急速に転回しつつあると思えた。貨幣経済がようやく全土を覆いつつあるとの印象である。もちろん東北タイやビルマ、カンボジアとの国境付近では依然、商品経済以前の状態も

あるのだが。バンコクではビジネス雑誌の売行きが伸長している。ひと足先に資本主義の蠱にからめとられた社会である。タイではあらゆる意味での投資機会が急増している。成上りも成下りも輩出している。最もエキサイティングな社会に違いない。その戦列に加わるためには英語は最低限必要だし、できれば日本語ができた方が望ましい。東南アジアの例に洩れず、バンコクでも日本語学習ブームが起きかかっている。そう、いまタイは日本からの投資がフーパーしているのである。それも「行くも地獄、残るも地獄」と円高を背景に明日のメシを賭

けて必死の生残り策を求めている中小・零細企業によってである。タイは、いま寛大な笑みをもって彼らを迎え入れている。

▼東南ア取材のたびに思う。日本は常にアジアをヒンターランドとして欧米と対抗しているのだと。日本にとって東南アジアは悪い場でもある。幼児をあやす母のようにタイは応えてくれる。いまのところは。（睦）

▼末尾ながら、本誌取材に快く応じて下さった多くの方々、また取材に協力していただいた駐日タイ大使館、外務省と駐タイ日本大使館、三井銀行、日産自動車、バンコク日本人商工会議所に厚く御礼申し上げます。

LA International
臨時増刊号『国際経済』
第24巻第9号・通巻277号

昭和62年6月1日発行
定価 4500円 千95円

編集兼 寺川 雄一
発行人

印刷所 日本新聞印刷株式会社
発行人 株式会社 国際評論社

東京都中央区日本橋 3-5-12 ニューハ
洲洲ビル 電話・東京 (271) 4711(代)
振替口座 東京 2-111127

本誌の取り次ぎは東販、日販、栗田、大阪屋、政府刊行物センター、東京官
書普及です。